

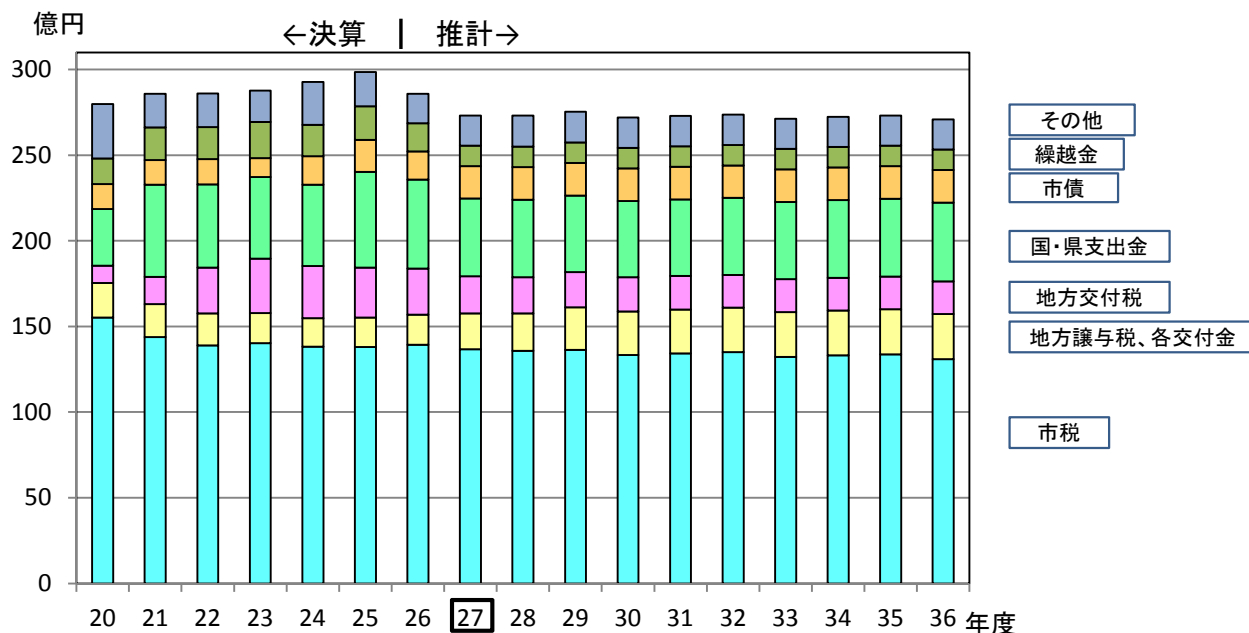
平成27年度  
当初予算要求事務説明会資料

平成26年10月8日

可児市企画経済部 財政課

# 普通会計財政推計

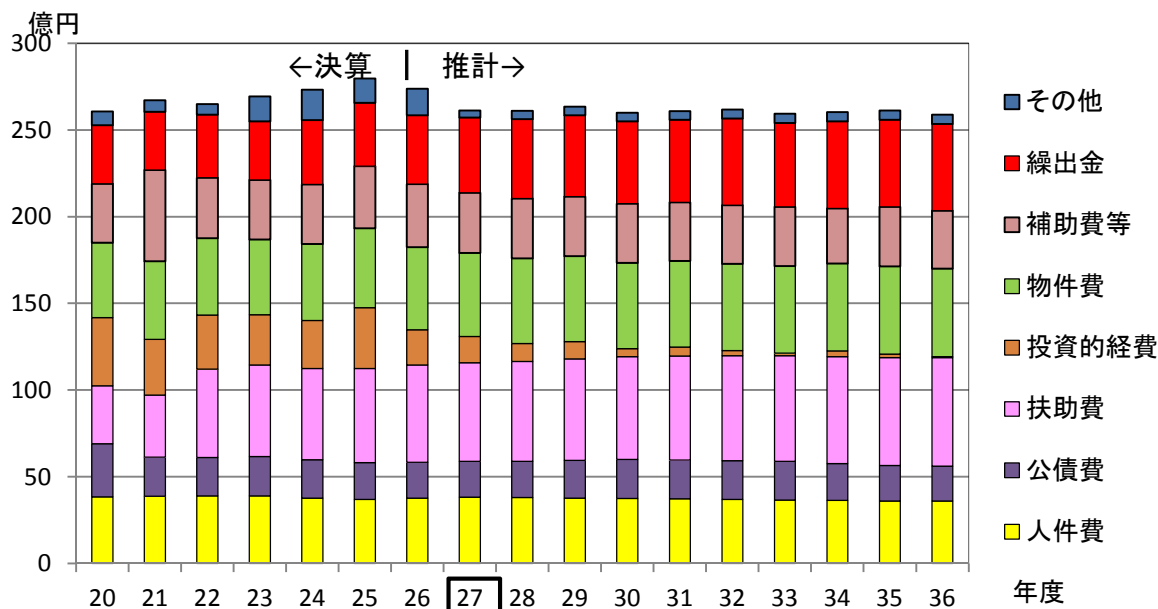
## 【歳入】



平成25年度までは、市税や交付税の増加や国の経済対策交付金などを背景に増加傾向にありました。  
↓

今後は、市税や交付税の増加は見込めず、歳入総額が270億円程度で推移する見込みです。

## 【歳出】



平成25年度まで、歳出総額は増加傾向にありました。



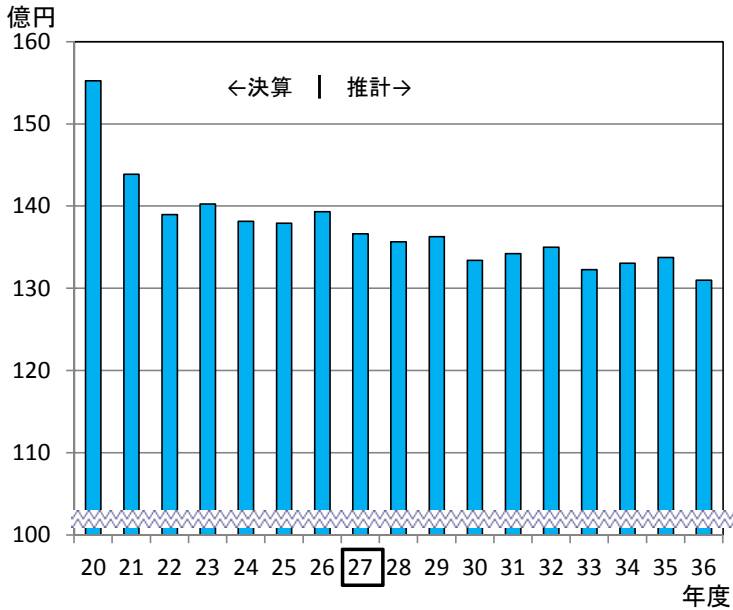
今後は、歳入総額が横ばいで推移するなかで、扶助費などの社会保障費が増加するため、生活道路や公園、教育施設の建設や改修などの投資的経費のためのお金が大幅に少なくなります。

※投資的経費には、普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

補助費等には、一部事務組合への負担金や各種補助金などが含まれます。

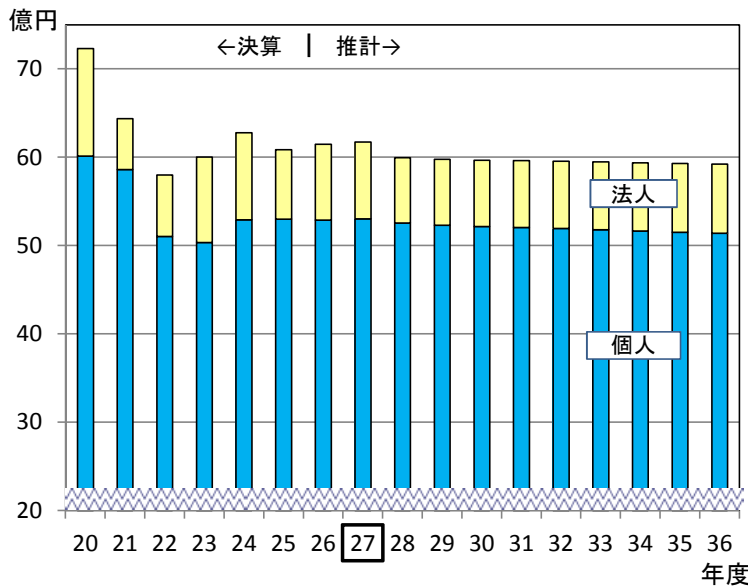
# 【歳入】

## ① 市税



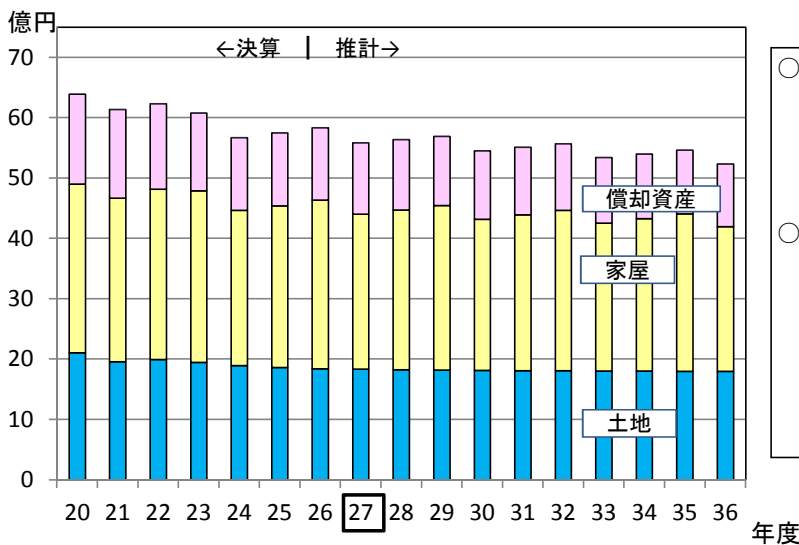
### 全 体

- 状況
  - ・H19:税源移譲、定率減税廃止
  - ・H20:前半まで好調
  - ・H21:**大幅減** (対前年度 $\Delta$ 11.4億円) リーマンショック等の影響
  - ・H22:個人市民税の減
- 見込み (H27以降)
  - ・人口減少等による市民税(個人・法人)の減少はあるものの、景気回復による増加を見込み、3年に1度の評価替えによる固定資産税の影響により、市税全体としては増減しつつ**徐々に減少する見込み**です。



### 市民税(個人、法人)

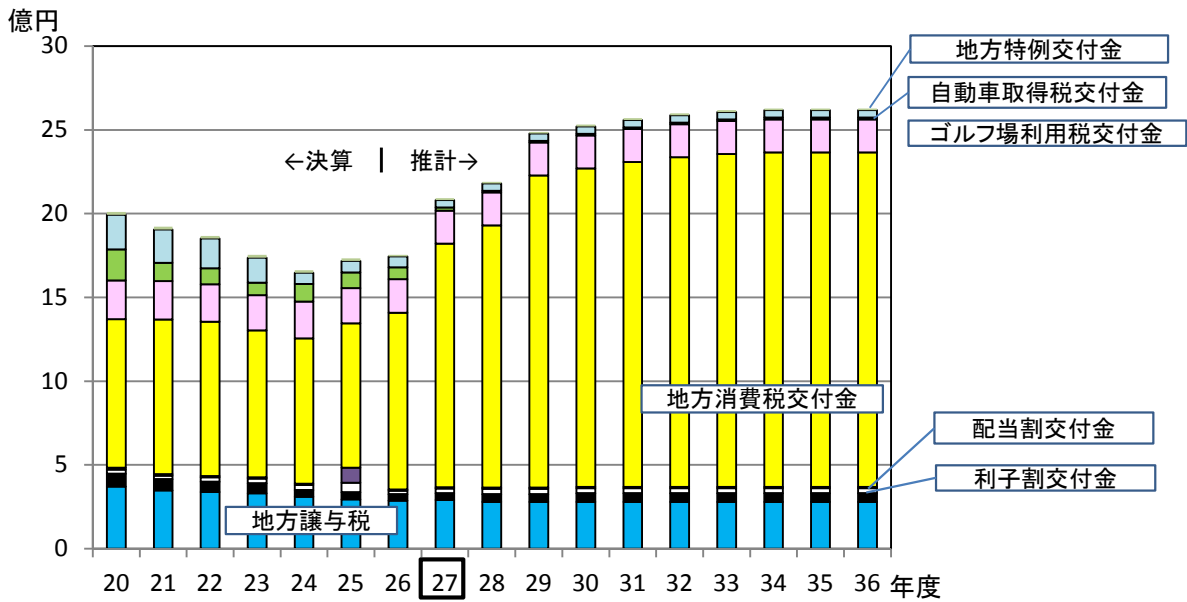
- 状況
  - ・H19:税源移譲等と法人の業績好調により大幅増加(対前年度個人+11億円、法人+3.7億円)
  - ・H21:**大幅減**(特に**法人** 対前年度 $\Delta$ 6.5億円)
  - ・H22:給与収入の減等(個人 $\Delta$ 7.6億円)
  - ・H23:法人税の回復
  - ・H24:扶養控除改正による増
- 見込み (H27以降)
  - ・(個人) 人口減少、退職による給与所得減を加味し、**微減で推移**。
  - ・(法人) 経済成長に合わせ法人税収入**微増で推移**。



### 固定資産税

- 状況
  - ・土地:**地価下落**傾向に変化なし (H20→25  $\Delta$ 2.5億円)
  - ・家屋:H25は**微増**。
  - ・償却資産:H25は、ほぼ前年同額。
- 見込み (H27以降)
  - ・土地:**緩やかに減少**
  - ・家屋:過去の新增改築家屋と取壊し家屋の推移から、**横ばい**で推移。
  - ・償却資産:**減少傾向**で推移(評価替の影響による増減あり)

## ② 地方譲与税、各交付金



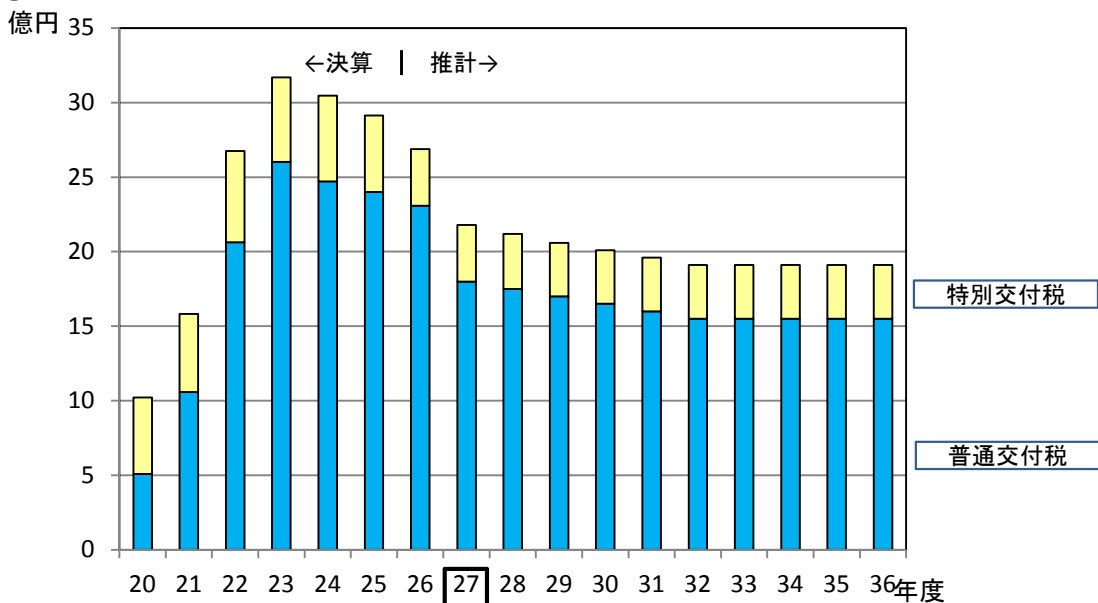
### ○状況

- ・ H24まで景気の低迷等により減少。

### ○見込み (H27以降)

- ・ H27以降の総額は、景気の回復により若干増加するも、**緩やかな増加で推移**するものと見込む。
- ・ 地方消費税交付金は、消費税率がアップするものとして増加を見込む。(税率10%で、約10億円増)

## ③ 地方交付税



### ○状況

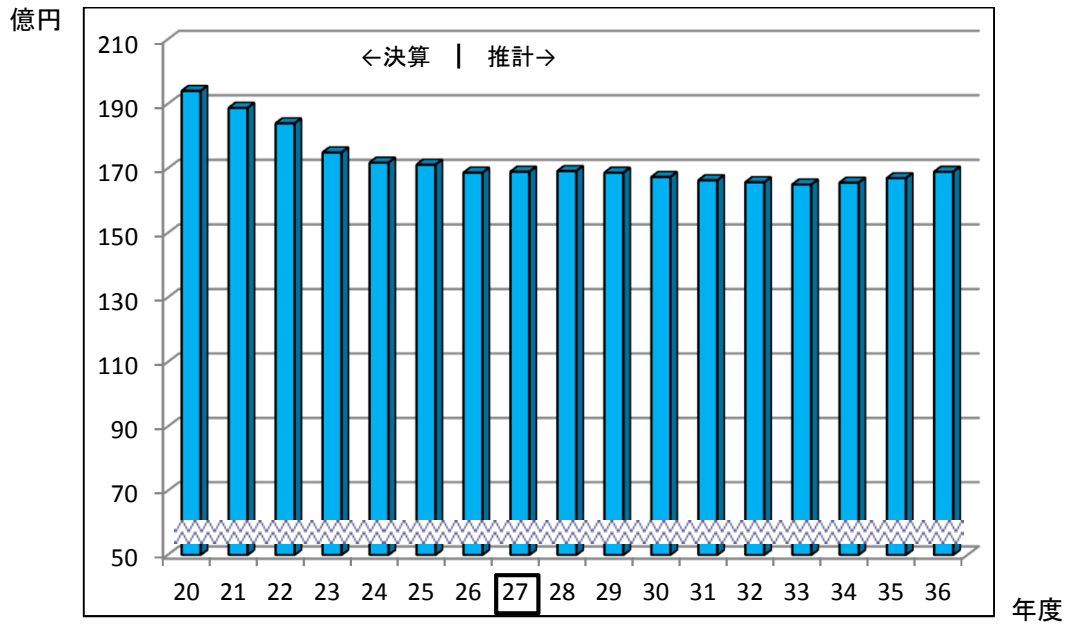
- ・ H20 : **骨太の方針2006**に基づく削減 (H19→20: △1.4億円)
- ・ H21 : 法人市民税の減少と交付税総額**1兆円**の別枠追加により増。
- ・ H22 : 個人・法人市民税の大幅減少及び**交付税総額1.1兆円の増額**により増。
- ・ H23 : 交付基準額 26.0億円  
H22年度の個人市民税の減少及び臨時財源対策債振替額の減少により増。
- ・ H24 : 交付基準額 24.5億円 (対前年比1.5億円減) 法人税の回復等により減。
- ・ H25 : 交付基準額 24.0億円 (対前年比0.5億円減) 法人税の回復等により減。

### ○見込み (H27以降)

総務省によるH27の地方財政収支試算では、**交付税総額は5.0%減少**を見込んでいる。  
H28以降、5年間で合併算定替が低減し、その後一本算定となる。  
普通交付税と特別交付税の割合が変更 (~H27: 普94%、特6%、H28: 普95%、特5%、  
H29: 普96%、特4%)

#### ④ 地方債

##### ○地方債残高



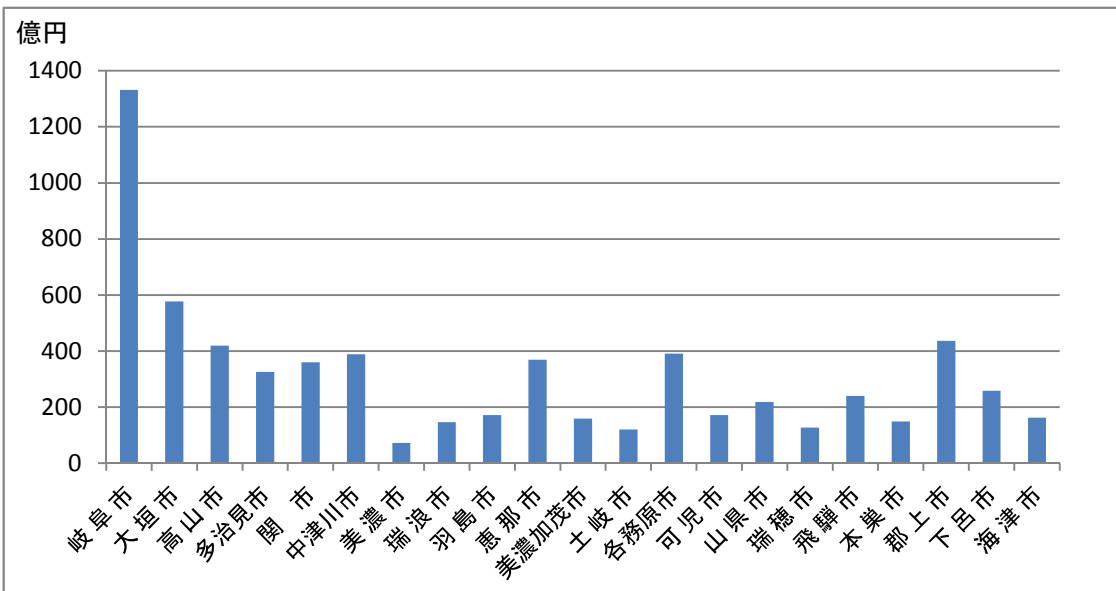
##### ○状況

毎年地方債現在高を減少させてきた。(H20→25: △22.8億円)

##### ○見込み (H27以降)

- ・今後も徐々に減少しつつ、横ばいで推移していく見込み。
- ※平成27年度以降、毎年19億円を起債するものとして算定。

##### ○地方債現在高県内市比較 (H24年度末)



##### ○地方債総額

県内 **9/21位**

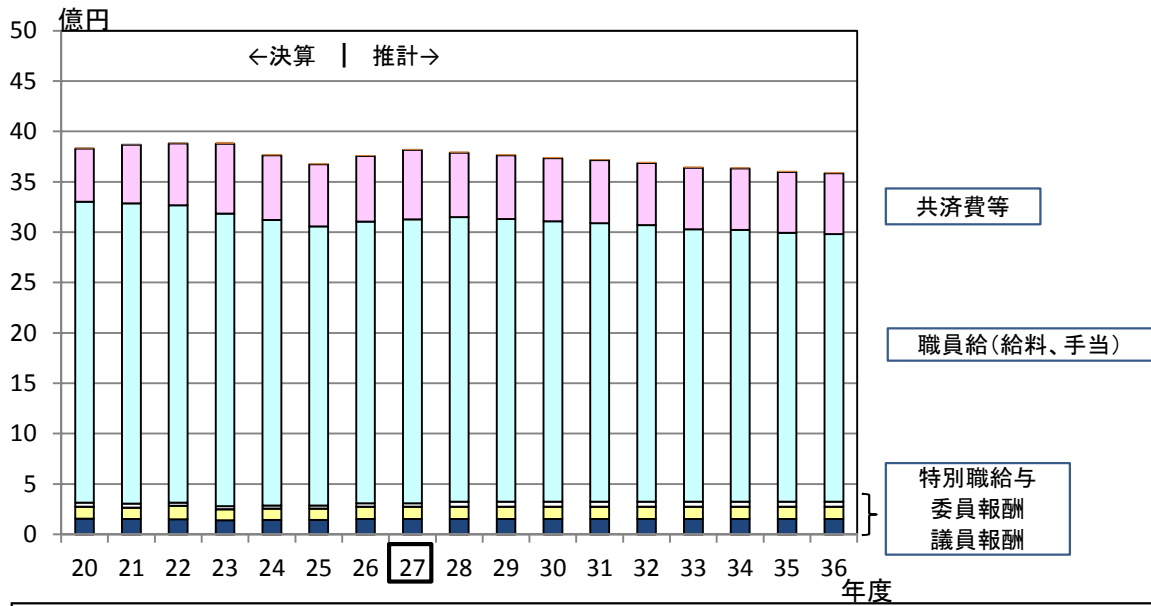
##### ○比較

地方債総額 / 標準財政規模

- |          |      |      |         |      |       |
|----------|------|------|---------|------|-------|
| ・可児市 :   | 0.93 | (1位) | ・多治見市 : | 1.53 | (12位) |
| ・各務原市 :  | 1.46 | (9位) | ・関市 :   | 1.53 | (11位) |
| ・美濃加茂市 : | 1.43 | (8位) |         |      |       |

## 【歳出】

### ① 人件費



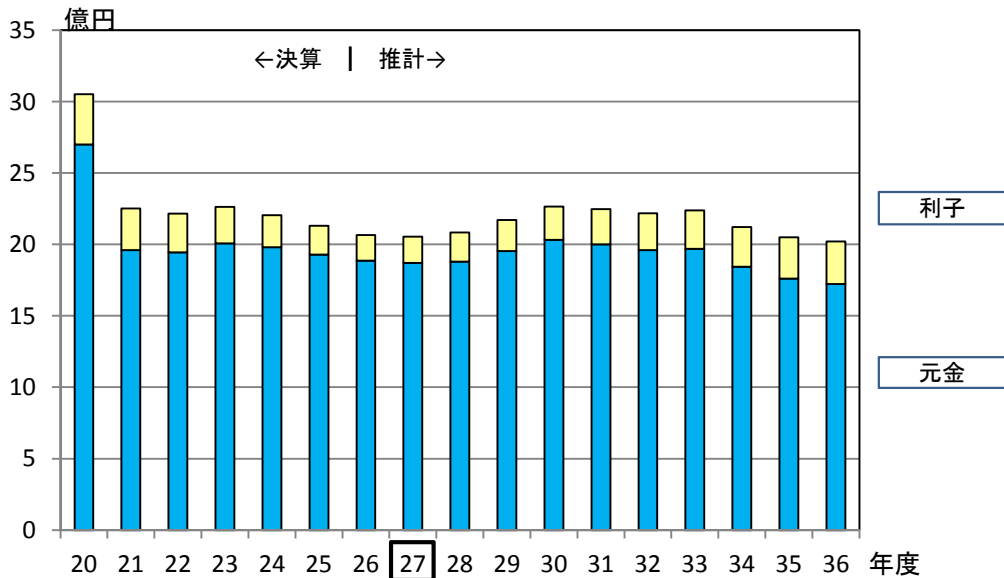
#### ○状況

- ・職員数:H17合併時 532人 → H26現在 **510人** (△22人)
- ・人口千人当たり職員数は、全国(市)平均が7.71人、可児市は4.44人(全国789市中10位)
- \*H25.4.1 ラスパイレス指数 : **105.3** (参考:国家公務員給与減額前97.3) 前年106.7 (98.6)

#### ○見込み(H27以降)

- ・定昇率を1.21%とし、給与等の制度は変わらないものとして算定。(H26人事院勧告は反映)
- ・全体として、**微減**で推移する見込み。

### ② 公債費



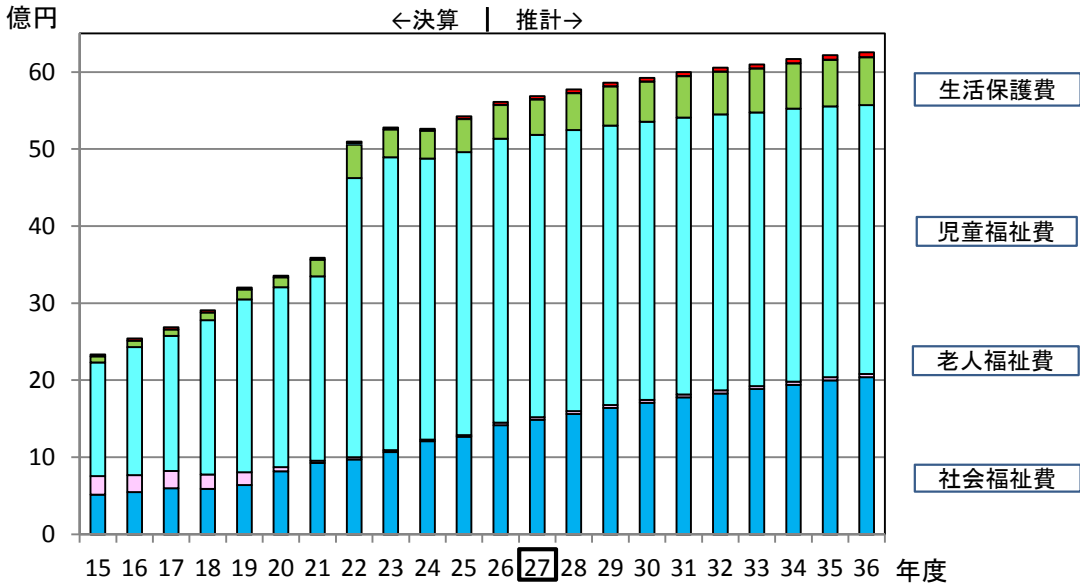
#### ○状況

- ・H20以降：**減額**で推移 (H20:24.8億円(繰上償還除く) → H25:21.3億円 **△3.5億円**)
- ・H20：公的資金繰上償還による一時的な増加(5.7億円)
- \*実質公債費比率 H20:**8.4%** → H25:**3.1%**

#### ○見込み(H27以降)

- ・**約20~23億円**で推移

### ③ 扶助費



○状況

・5年間（H20→25）で約**9.7億円**の増加。10年間（H15→25）で**19.9億円**の増加。

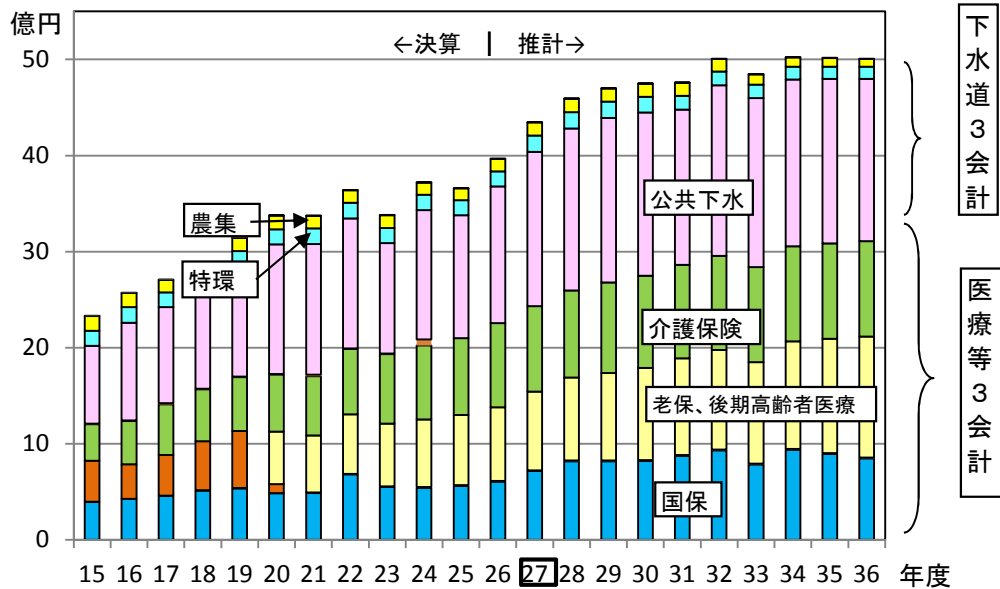
《主な増加要因（H20→H25）》

- ・ **児童福祉費 2.4億円増** ※子ども手当の増分を除く
- ・ **生活保護費 2.9億円増**

○見込み（H27以降）

・ 社会福祉費、生活保護費が増加見込み。

### ④ 繰出金



○状況

・5年間（H20→25）で**2.8億円**の増加。10年間（H15→25）で**13.3億円**の増加。

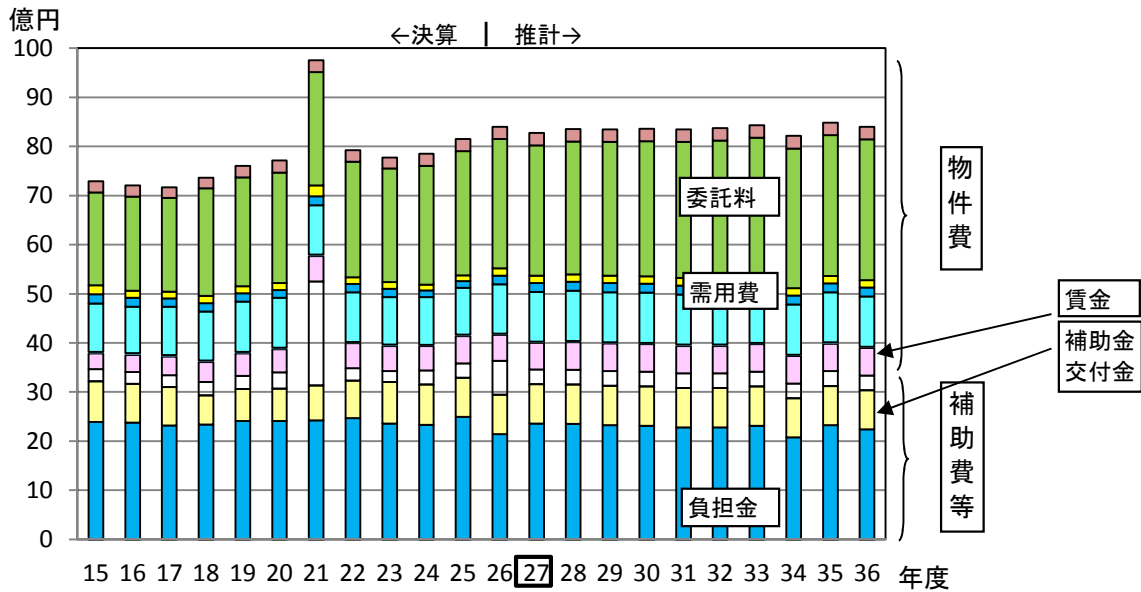
《主な増加要因（H20→H25）》

- ・ 国保 **+0.8億円**、後期高齢者医療等 **+6.4億円**、介護保険 **+2.1億円**、公共下水道 **△0.7億円**

○見込み（H27以降）

- ・ 従来は下水道3会計の増加が大きかったが、今後は**医療等3会計**の増加が大きくなる。
- ・ 後期高齢者医療、介護保険：高齢化の進展により、高い上昇率となる見込み。
- ・ 公共下水道：公債費は**H29がピーク** H25:22.4億円 → H29:22.6億円 **(+0.2億円)**

## ⑤ 物件費、補助費等



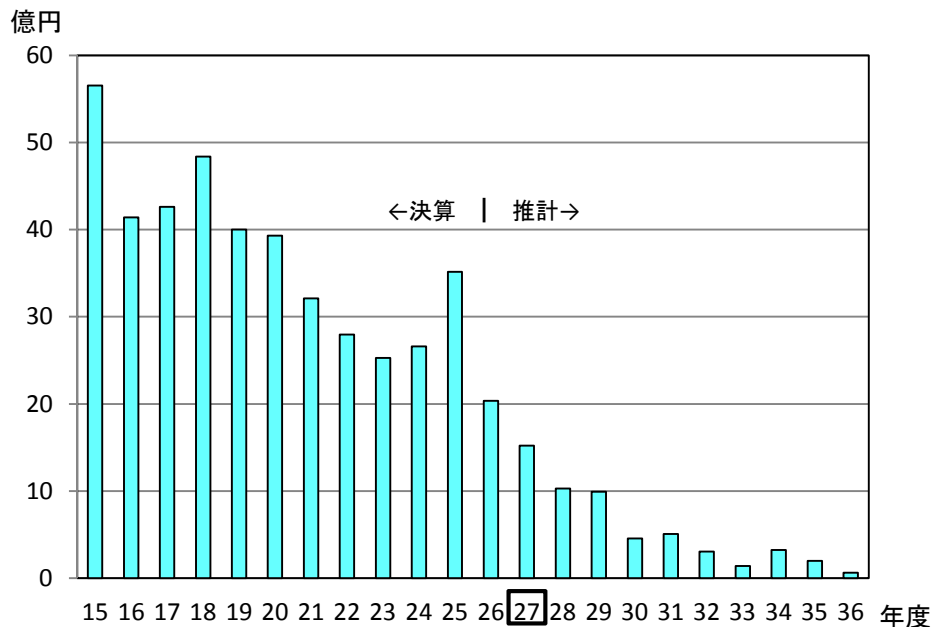
### ○状況

- ・5年間（H20→25）で**4.4億円**の増加。委託料が増加（H20→25）で**2.8億円**の増加。
- ・一部事務組合負担金の負担額は低下（5年間で△0.1億円）  
※H21は、定額給付金により、補助費等が一時的に増加

### ○見込み（H27以降）

- ・物件費は、消費税率改正分の影響を見込む。
- ・水道事業会計が恒常的な赤字決算が見込まれていたが、今後、**一般会計からの補助は必要ない**見込み。
- ・可茂衛生は減少、可茂消防は増加見込み。

## ⑥ 投資的経費



### ○状況

- ・10年間（H15→25）で**21.4億円**の減少。
- ・5年間（H20→25）で**4.2億円**の減少。

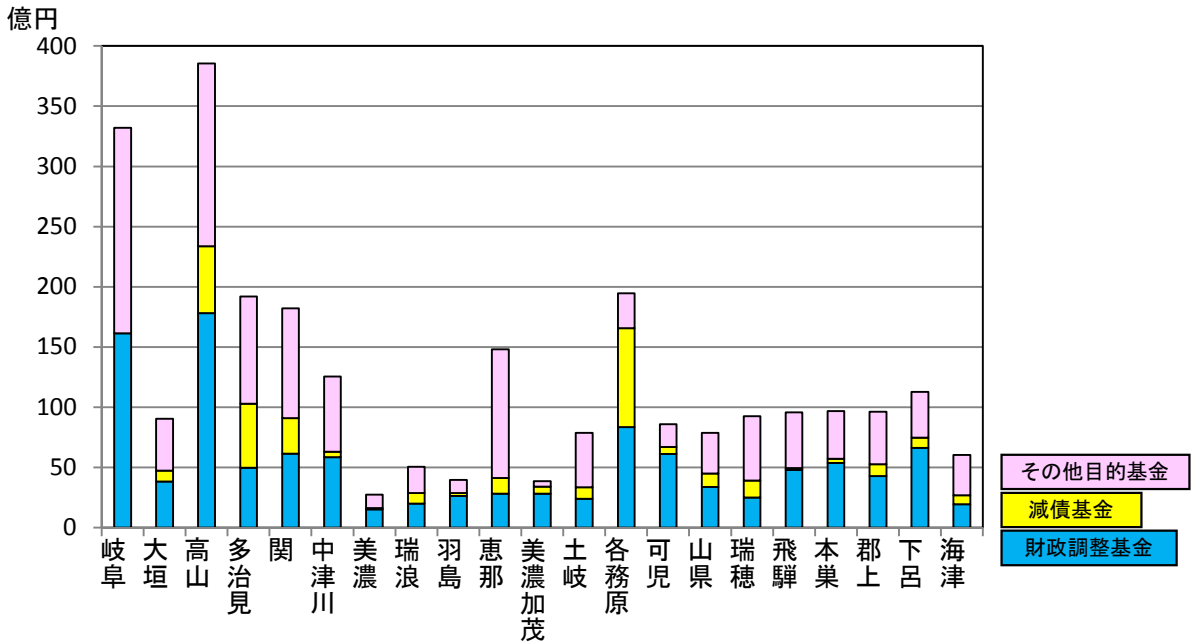
### ○見込み（H27以降）

- ・歳入が横ばいで推移するなかで、扶助費、繰出金、その他の経費が増加することにより、**投資的経費が大幅減**となっていくが、**将来的に0とはならない見込み**。



# 【積立金】

## ① 県内市比較 (H24年度末)

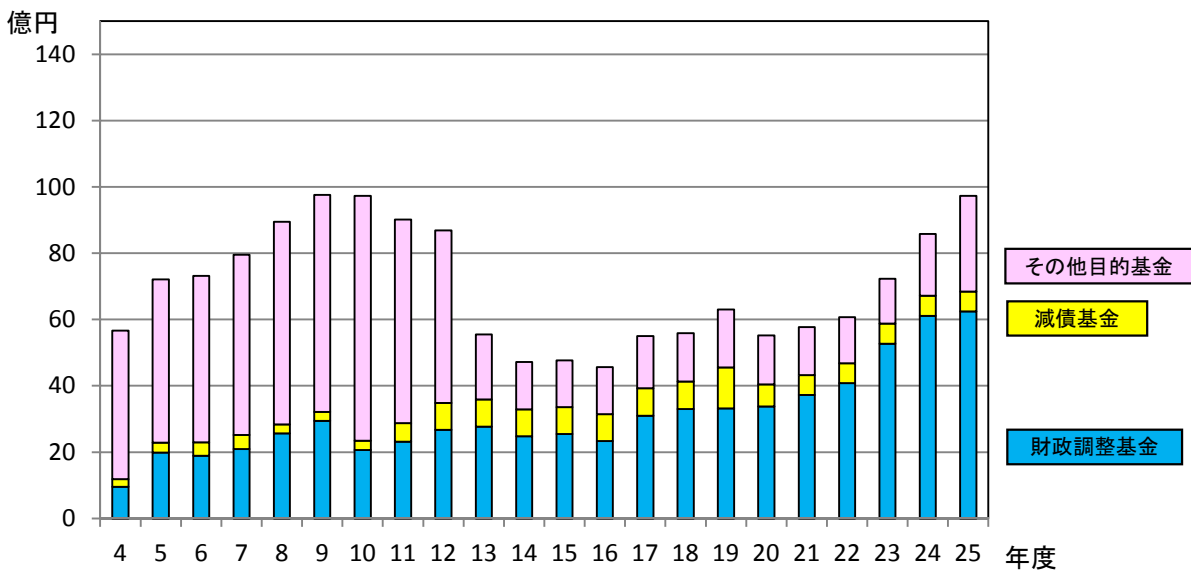


○基金総額 県内 **14/21位**

○比較

	全基金／標準財政規模	財調／標準財政規模
・可児市：	46.54% (17位)	33.11% (6位)
・多治見市：	90.37% (2位)	23.37% (12位)
・各務原市：	72.78% (10位)	31.21% (7位)
・関市：	77.27% (8位)	26.11% (8位)
・美濃加茂市：	34.67% (19位)	25.37% (10位)

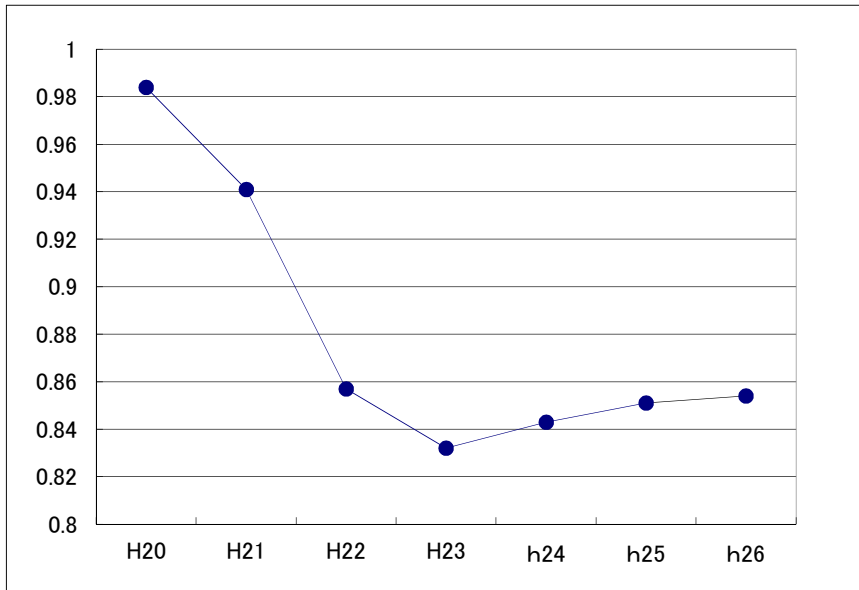
## ② 積立額の推移



○状況  
 ~H12までは、文化創造センター建設基金の積立を増加してきた。H12~14で取り崩し。  
 平成4年度は、10億以下であった財政調整基金は、平成7年度以降は20億円以上を保持し、  
 近年は積立額を増加してきた。(H20→25: **28.7億円の増**)

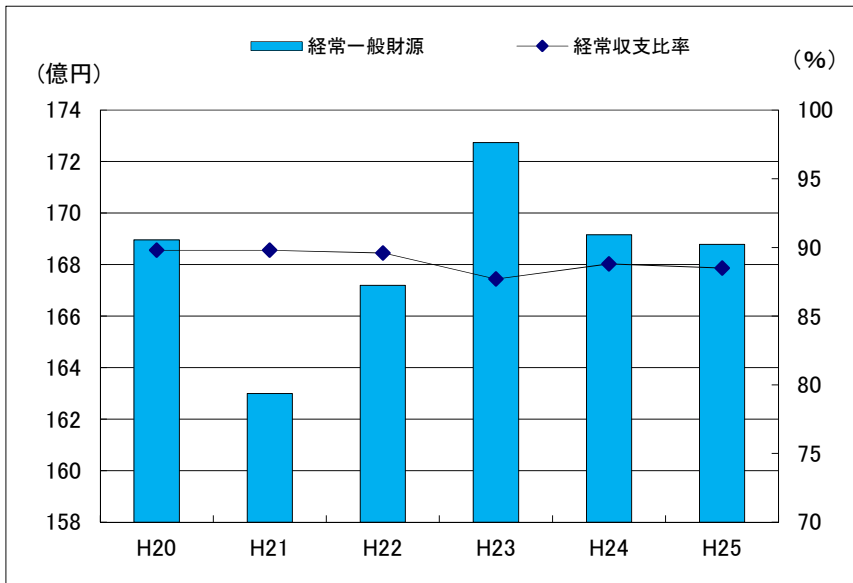
## 【指数】

### ① 財政力指数（単年）



- **H20：高い水準**  
骨太の方針2006に基づく  
交付税総額の減少。
- **H21：H17水準まで低下**
  - 〔・法人市民税の減少
  - 〔・交付税総額1兆円  
の追加
- **H22：市制施行当時の数値**  
・市民税の減少
- **H23：低下傾向が続く**
  - 〔・個人市民税△1.6億円
  - 〔・固定資産税（償却）  
△0.8億円
  - ・個別算定需要額  
（財源不足となる）
- **H24～25：法人税の回復等により、上昇**

### ② 経常収支比率



・ H12以降大幅に上昇、悪化を続けてきた。《H11:72.3% → H20:**89.8%** (+17.5)》  
H23は、経常一般財源の増加等により低下したが、その後は横ばいに。H25：**88.5%**(前年度比△0.3)。

・ ほぼ横ばいで推移しており、市税等の経常的に収入される一般財源の9割近くが経常的な経費に  
充てられている。

**普通建設事業等の臨時的な支出に充てられるのは10%程度しかない状況。**

## 平成 27 年度予算編成 留意事項

### 【基本的留意事項】

#### 1. 可児市市政 4 つの柱と重点事業に基づく政策的位置付け

別途配付する重点事業調書（予算要求の目安）に基づく政策的な位置づけを踏まえて、予算査定を行う。ただし、重点事業見直しに伴う影響は適宜対応するものとする。

#### 2. 財政フレームに基づく予算要求

財政フレームは、提出された基礎調書の財源調整を一部行っているが、**約 22.2 億円の一般財源不足額**が生じている。重点施策を実現するため、重点事業に重点的に予算配分するが、財源不足が多額となっているため、重点事業についても事業内容の精査により財源調整を行う。重点事業以外の事業については、別添一覧に示すフレーム額を要求の基本とし、さらに財源調整を行うものとする。

#### 3. 事務事業の点検結果の反映

##### (1) 重点事業点検報告書の反映

平成 25 年度の重点事業点検報告で記載した「**結果の分析・課題**」を参考に、事業見直しをするとともに本年度の執行状況も踏まえて、事業内容を精査したうえで、当初予算要求を行うこと。

##### (2) 予算事業のチェック

先に提出した「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」の予算事業チェック欄に記載した改革・改善事項を実現する要求内容とすること。

#### 4. 決算にかかる議会・監査委員の意見等の反映

前年度決算認定等に伴う議会及び監査委員の意見や指摘事項等については、その趣旨を十分検討し、速やかな改善を図ること。

#### 5. 国・県の動向等の的確な把握

国・県の予算編成の動向等に十分留意して的確に見積るとともに、あらゆる方策を講じて積極的な財源確保に努めること。特に「地方創生」に向けた国の動向に注意し、適切に対応すること。

#### 6. 積極的な財源確保

「外部資金獲得方針」に従って、国県補助金、寄附金、民間資金等の積極的な獲得を図ること。特に**広告事業収入、企業協賛金、ネーミングライツ、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税等）**の自主財源確保に積極的に取り組み、収入の増加を図ること。また、徹底した事業選択を行うこととし、新規事業を企画する場合は、財源確保を図るとともに、**新規歳入を確保できなければ、既存事業のスクラップ**を検討すること。

## 7. 経常的事業の見直し

経常的事業は、市民のニーズと行政の役割を再確認し、事務事業、組織、補助金・負担金をはじめすべて見直すこと。民間活力の導入による事務事業の見直し指針に従い民間のノウハウや資金の活用、NPOやボランティアの力を活用するなど、**行政全般の一層のスリム化**を図ること。

また、ビルド・アンド・スクラップを徹底するとともに、コストを抑制した新たな施策への転換を検討すること。

## 8. 補助金の精査

各種補助金については、先に提出された補助金調書に基づき、交付の原則である必要性・有効性・公平性・透明性について、補助交付基準に従いチェックしたので、チェック内容を踏まえて要求すること。

## 9. 施設改修経費

既存の建物の維持修繕工事については、先に提出された施設改修等要望調書に対し、老朽化の状況を踏まえた調整結果を要求目安として示すので、目安に基づき要求すること。修繕内容及び財源状況等を踏まえて更に財源調整するものとする。

## 【個別予算編成留意事項】

### 1. 歳入に関する事項

#### ①市税

税制改正及び経済動向を十分把握し、課税客体の完全な捕捉と課税の適正化に努めながら的確な年間収入見込額を計上すること。

また、引き続き適正な賦課、徴収に努め、より一層の収納率の向上に取り組み、税収の確保を図ること。特に滞納については、現年度分への早期対応とともに、過年度からの繰越分については、滞納整理により最大限の徴税努力を尽くすこと。

#### ②使用料及び手数料

行政サービスのコスト等を正確に把握し、また他市との均衡を十分考慮して適正な受益者負担の確保に努めること。消費税率アップ分の転嫁については適切に対応すること。

#### ③国・県支出金

国・県等の制度・施策の見直し及び予算の動向等に十分留意し、関係機関とも綿密な連絡をとり、補助基本額、補助率、負担区分等を的確に把握し、確実な収入見込額を計上すること。

#### ④財産収入

財産の現況を的確に把握し、効率的な運用を図るとともに、積極的に市有地の処分を進め、収入見込の確実なものを計上すること。

## 2. 歳出に関する事項

#### ①人件費

定員管理計画に基づいた計画的な人員配置を行うとともに、直近の人事院勧告を適切に反映すること。また、時間外勤務手当の縮減を図ること。

#### ②扶助費

対象者の把握を確実にし、対象者の見積りが過大とならないこと。特に**過去の決算(不用額)を十分検証**の上、真に必要な額を計上すること。

#### ③一部事務組合負担金

一部事務組合負担金については、特に内容を精査し、団体との十分な調整のうえ、適正な要求とすること。(組合の予算執行について、市の予算執行(当初予算事務処理要綱)に準じた積算であるか確認するとともに、事業の延伸等による負担金の減額も含めて検討を行う。)

#### ④繰入金(特別会計及び企業会計の経営努力)

特別会計の財政規模が拡大傾向にある。単年度のみでの収支でとらえることなく、使用料等の見直しを含めた長期にわたる収支計画を作成し、持続可能な予算編成を行うこと。

独立採算の原則に立ち、徹底した経営努力による経費の削減や収納率の向上対策を講じ収入の確保とともに、経営体質の改善を行い一層の健全経営に努めること。

また、一般会計自体が非常に厳しい財政環境にあることを踏まえ、一般会計からの繰入金については、基準内と基準外を明確にし、**単に財源不足分を一般会計に依存しないこと。**

#### ⑤重点事業

重点事業調書(予算要求の目安)に基づき、要求すること。ただし、重点事業は、政策的な位置づけを示しているが、事業費の精査は行っていないため、重点事業計画上の位置付けも踏まえて経費を見直して、**真に必要な一般財源に圧縮すること。**また、財源不足が生じているため、**事業計画の熟度や具体的な事業内容によって事業費の削減又は延伸等**もあること。

#### ⑥その他事業

消費税改正分も含め、原則、前年度同額以下で要求すること。

## 【特に注意するポイント】

### 1. 財政フレーム枠に沿った要求について

**重点事業以外の予算事業**については、前年度（平成26年度）当初予算額以下を基本として提出を受けていますが、当方で精査し、別途一覧のとおりフレーム枠を作成しましたので、査定欄の一般財源の範囲内で要求願います。

**人件費、扶助費、公債費、一部事務組合負担金、繰出金**は、予算要求を受けて予算査定を行います。財政フレームの範囲内で要求願います。

**重点事業**については、「「可児市政 4つの柱と重点事業計画 予算要求の目安」」の4段階の優先度を参考に査定を進めますが、現段階では基本的に事業費の査定は行っていないため、事業内容を精査のうえ、調整を行います。また、市長選挙の公約等の影響で重点事業の見直しが生じた場合は、見直し結果に基づき適宜判断します。

### 2. 消費税率改正について

歳出については、平成27年10月1日から消費税率が8%から**10%に変更**されるものとして、見積もり願います（改正方法が8%改正時と同様であれば、平成27年4月1日以降の契約は、10月1日以降の支払い分が10%適用（一部除く）となる）。既に「債務負担行為」設定済みの事業で消費税率改正に伴い債務負担行為の変更が必要な事業は、漏れなく要求願います。

### 3. 「若い世代の意見を反映した行政改革」意見の反映について

本年度、若い世代の意見を反映した行政改革を進めるため、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造を目標に、若手職員による事業提案が行われました。各グループからの提案については、協議・審査を経た上で**今後の政策や次年度以降の予算に反映**することとしていますので、平成27年度予算に反映すべき内容については、該当課から要求願います。

### 4. 重点事業説明シートについて

重点事業に位置付けられた事業（記号：◎○△×の事業）については、「**重点事業説明シート**」（別紙）を提出してください。これは、重点事業の目的や内容を簡単に説明するためのもので、予算査定に活用するとともに予算額確定後は、市議会説明資料、記者発表資料として活用します。また、事業実施後は、「重点事業点検報告書」として活用するよう様式を合わせています（**様式を一部修正**していますので、注意願います）。

### 5. 国庫補助金等の有効活用について

国庫補助金等の有効活用にあたり、熊本県庁の「財源ハンドブック」（<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/166/handbook26.html>）が参考となるので、貴課該当事業について参照してください。

## 6. 積算精度の向上について

予算編成の基本方針で示したとおり、予算要求にかかる積算精度向上のため、普通建設事業調書の様式を一部見直ししています。**新様式に基づき**積算根拠を明確にするとともに、所属長の**確認印押印**のうえ提出願います。

また、建設事業を含めた各事業について、積算のために業者から参考見積もりを徴収する際は、実際の執行に支障が生じないよう複数業者からの徴収、市内業者からの徴収などに努めてください。

## 7. 補助金、報償費のKマネーへの転換について

補助金、報償費のうち、Kマネーに転換が可能なものについては、既に一部平成26年度予算から転換しています。転換が可能なものについては、順次転換するものとしますが、平成27年度予算については基本的に以下の基準に合致するもの以外は**Kマネーで予算化**するものとします。また、新規で補助金、報償費を予算計上する場合についても、同様とします。

- ①国・県補助金が充当されているもの
- ②個人の所得税控除の対象となるもの
- ③団体等への支出の場合、Kマネーでの交付により団体の運営に影響が出るもの（人件費など）
- ④団体等への支出の場合、有効期限内にKマネーを使い続けることができないことが明確なもの（金額の一部のみKマネーとすることも可）
- ⑤Kマネーにより支出することが社会通念上適当でないもの（小中学校卒業記念品など）

## 8. 地区要望事業の把握・整理について

市に対する各地区からの要望については、予算の伴うものからそうでないものも含め、自治連合会（又は自治会）単位でとりまとめ提出されています。要望内容については、地域振興課がとりまとめ、全庁共有のシステムの中で「地区要望ボックス」に整理し、対応状況も含めて確認することができます。しかし、事業費までは整理されていないため、該当する平成27年度予算要求事業について別紙「**地区別予算要求シート**」により提出願います。

## 9. 当初予算編成ヒアリングの進め方について

本年度も昨年度と同様に、担当課からの事業内容の説明は省略し、**意見交換等を中心**としますのでよろしく願います。

### ヒアリング方法

- (1) 要求のポイント、特に訴えたい点など（予算要求担当課長等）
- (2) 質疑応答、現段階での査定方針、意見交換（財政課）

# 平成 27 年度予算編成の流れ

○7/24 当初予算編成説明会（対象：部課長、庶務担当係長）

「重点事業」の策定  
「財政フレーム」の作成  
(財政フレーム基礎調書兼重点事業調書提出)  
「各種補助金」の精査（補助金調書提出）  
「施設改修等経費」の精査（施設改修等要望調書提出）

公開

○8/19~29 重点事業ヒアリング

「重点事業」の内容精査、  
財政フレーム基礎調書の内容精査、補助金、施設状況の調査等

○10月8日 当初予算要求事務説明会（対象：庶務担当係長）

公開

・重点方針及び重点事業に基づく政策的な位置付  
・財政フレームに基づく予算要求額の抑制  
・平成 27 年度予算事務処理要綱の配付

○10月31日 予算要求書提出

公開

○11月11~26日 予算ヒアリング

○12月中~下旬 市長中間報告

○1月中旬 企画経済部長内示

復活要求

公開

○1月下旬 市長査定 予算案決定

公開